

MC WEBサービス利用規程

第1条（利用者規定）

本規程は、株式会社宮崎信販（以下「当社」という）がインターネット上で運営する「MC WEBサービス」（以下「本サービス」という）を利用するため、当社が発行するクレジットカード、及び融資専用カードの会員（以下「会員」という）のうち、本サービスの利用登録を行った会員（以下「利用者」という）に適用されるものとします。

第2条（利用設備等）

本サービス利用希望者は、本サービスを利用するため自己の責任と負担において必要な端末、通信機器、ソフトウェアを準備し、電話利用契約、及びインターネット接続契約等を行うものとします。

第3条（利用者およびその登録）

1. 本サービスを利用できる会員は、当社が認めた会員とします。
2. 本サービス利用希望者は、本規程を承認し、インターネット上で所定の項目を入力の上、任意のID・パスワードを申請することとします。なお、登録に必要な所定の項目は、隨時変更できるものとします。
3. 利用者は、ID・パスワードを入力することにより本サービスを利用利用することができるものとし、利用者が当社の発行するクレジットカード、及び融資専用カードを複数枚保有している場合は、全てのカードにおいて同一のID・パスワードで本サービスを利用できるものとします。なお、カード番号に変更があった場合も原則として同一のID・パスワードで本サービスを利用できるものとします。
4. 利用者は、Eメールアドレスなど、登録した内容に変更があった場合は、遅滞なく本サービス所定の方法にて当社に通知するものとします。
5. 本サービスの利用を中止する場合は、利用者が本サービス所定の方法で当社に申請することとします。

第4条（本人認証）

1. 当社は、入力されたID、及びパスワードの一致を確認することによって、利用者本人による本サービスの利用とみなします。なお、当社は、本サービスの提供において、本人認証のためにその他の手続きを求める場合があります。
2. 利用者は、本人認証手続きに対応したオンライン加盟店においては、株式会社ジェーシービーが提供する「J/Secure」、又はVISAインターナショナルが提供する「VISA認証サービス(VISASecure)」（以下、併せて「本人認証サービス」という）を利用できるものとします。

3.利用者が、本人認証サービスを利用してカードショッピングを行う際は、通常必要となるカード情報の入力に加え、本サービスの ID、及び当社が発行するワンタイムパスワードを入力して利用するものとします。

第 5 条 (ID・パスワードの管理)

- 1.利用者は、自己の ID、及びパスワードの使用、管理について一切の責任を負うものとし、その ID、及びパスワードを用いてなされた一切の行為、及びその結果について、自己が行ったものとみなされることを承認するものとします。但し、その行為、及び結果の発生について、当社に故意、又は重過失がある場合にはこの限りではありません。
- 2.ID、及びパスワードが第三者に使用されたことによる損害は、利用者の故意過失の有無に拘らず、当社はいかなる責任も負わないものとします。但し、第三者による使用について、当社に故意又は重過失がある場合にはこの限りではありません。
- 3.利用者は、自己の ID、及びパスワードが使用されて当社、又は第三者に対して損害を与えた場合、当該損害の発生について当社に故意、又は重過失がある場合を除き、自己の責任においてその損害を賠償しなければならないものとします。
- 4.利用者は、本サービスによりダウンロードした個々のデータにおいても使用、管理について一切の責任を負うものとし、データ改竄など利用者、並びに第三者に不利益や損害が発生した場合であっても当社はその責任を負わないものとします。
- 5.利用者は、ID、及びパスワードを失念した場合は、直ちに当社に届け出るものとし、当社の指示に従うものとします。なお、この場合であっても当該 ID、及びパスワードによりなされた本サービスの利用は、当該利用者が利用したものとみなすことに異議ないものとします。

第 6 条 (提携先のサービス)

- 1.利用者は、本サービスのほか、当社が提携する第三者（以下「提携先」という）が提供するサービス（以下「提携先サービス」という）を利用することができます（一部のカードを除く）。その場合、利用者は、本規約等のほか、提携先が定める規約等を遵守するものとします。
- 2.当社は、提携先サービスの内容、及び提携先サービスの瑕疵又は不備等について一切の責任を負いません。

第 7 条 (本サービスの運営および中止、並びに追加・変更)

1. 本サービスの提供は、当社が定めた所定の時間に行います。
2. 事前に告知なく以下の理由により本サービスの運営を一時停止・中止する場合があります。
 - (1) 本サービス運営に必要な機器、システムの保守点検

- (2) システムの切替による設備更新
 - (3) 天災、災害による装置の故障
 - (4) その他予期しない障害による本サービス停止
3. 本サービスの中止、又は一時停止に起因して生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負わないものとします。
4. 当社は Web サイトに公開するなどの所定の方法で利用者に通知することにより、本サービスを任意に変更、追加、中止できるものとします。その結果、利用者に不利益が生じても、当社は一切責任を負わないものとします。

第 8 条（本サービスの利用料）

本サービスの利用料は原則として無料とします。ただし、特別なサービス等の提供のために、当社が利用料、又はその他の料金を要求する場合は、別途利用時に案内するものとします。

第 9 条（禁止事項）

1. 利用者は本規程に定める事項を遵守するほか、次の行為を行わないものとします。
 - (1) 利用者として有する権利を第三者に譲渡、若しくは行使させること。
 - (2) ID、及びパスワードを第三者に使用させること。
 - (3) 本サービスの登録・利用を行う際に虚偽の情報を登録・送信する行為
 - (4) 本サービスによって得られた情報を営利行為に利用する行為
 - (5) 本サービスにより利用しうる情報を改竄する行為
 - (6) 当社又は第三者を誹謗・中傷したり、名誉を傷つけたりする行為
 - (7) 本サービスの運営を妨げる行為、若しくはそのおそれのある行為
 - (8) 公序良俗に反する内容の情報・文書・図形・音声・動画等を本サービス上で公開する行為
 - (9) 法令に違反する行為、又は違反する恐れのある行為
 - (10) その他、当社が不適当と認めた行為
2. 本サービスの内容、情報など本サービスに含まれる著作権、商標その他の知的財産権等は、すべて当社その他の権利者に帰属するものであり、利用者はこれらの権利を侵害し、又は侵害するおそれのある行為をしないものとします。

第 10 条（登録の抹消）

当社は、以下の場合には登録された ID を削除できるものとします。

1. 利用者が ID 登録の際、若しくは本サービス利用の際に虚偽の申告、登録をした場合
2. 利用者がカード不正使用によって被害が発生したときや、当社に届け出た氏名、住所、勤務先、カード代金支払口座等に変更があり、直ちに当社所定の方法により手続きを行わなかった場合など正確な本サービスの提供が困難と予測される場合

3. 利用者が退会するなど、利用者が保有する全てのカード会員資格を喪失した場合
4. 当該法人会員から、当該利用者のユーザー登録抹消の申し出があった場合
5. 利用者が本規程、当社会員規約に反する行為をするなど、当社が不適当と認めた行為を行った場合
6. その他当社が利用の停止あるいは抹消が必要と判断した場合

第 11 条（通知、及び情報提供）

1. 利用者は、本サービスへ登録した E メールアドレスを、当社が利用者に対する通知に利用することについて承認するものとします。
2. 当社が通知や情報提供を行ったことにより、生じた利用者、又は第三者に対する損害には、当社は一切責任を負わないものとします。
3. 本サービスの利用、及び本規程に基づく利用者あての諸通知は、利用者が登録した E メールアドレスにその内容が到達したときをもって、到達したものとします。
4. E メールの管理を行うプロバイダーのシステムの事故、E メールアドレスの変更を行ったにもかかわらず変更後の E メールアドレスの届出を行わなかった場合は、最終届出の E メールアドレスに当てて諸通知の内容を送信したときをもって到達したものとします。

第 12 条（個人情報の取扱い）

当社は、利用者が本サービスへ登録した情報、及び本サービスの利用情報に関する取扱いについては、カードの会員規約、及びそれにかかる個人情報の取扱いに関する同意条項に定めるところによるものとします。

第 13 条（規定の変更）

当社は、利用者への事前の通知、又は承諾なくして、本規程を隨時変更することができるものとします。この場合、利用者との契約上、重要な変更についてはあらかじめ Web サイトに公開するなどの所定の方法により、変更内容を掲載することで通知するものとします。又、変更内容について当社が利用者に通知した後に本サービスの利用があった場合は、利用者が規定変更を承認したものとみなします。

第 14 条（免責）

1. 当社は、本サービスより得られた情報の正確性・有用性等に関しては、いかなる保証もいたしません。又、本サービス利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負わないものとします。
2. 本サービスにおいて当社が採用する暗号技術は、当社が妥当と判断する限りのものであり、その安全性、完全性等に対して当社は一切保証を行わないものとします。

第 15 条（準拠法）

利用者と当社との諸契約に関する準拠法は、すべて日本法とします。

第 16 条（合意管轄裁判所）

本規程について紛争が生じた場合、訴額の如何にかかわらず、利用者の住所地・購入地、又は契約地、及び当社の本社、営業所を管轄する簡易裁判所、又は地方裁判所を合意管轄裁判所とします。

第 17 条（本規程の優先）

本サービス利用に際し、当社が別に定める会員規約などの規約が本規程の内容に抵触する場合は、本規程が優先されるものとします。